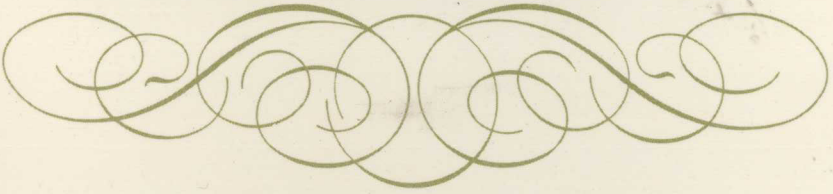


国際金融講座



館 龍一郎・建元正弘 編
渡辺太郎・渡部福太郎

II——国際収支

国際金融講座

館 龍一郎・建元正弘 編
渡 辺 太 郎・渡部福太郎



Ⅱ＝ 国際収支

東洋経済新報社

国際金融講座 第Ⅱ巻

昭和50年2月12日発行

編者 館龍一郎／建元正弘
渡辺太郎／渡部福太郎
発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京6518

© 1975 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3033-9192-5214

編 者 序 文

現在、先進工業国あるいは開発途上国の多くが国際収支問題をかかえ、その解決のための方策を模索している。これまで世界経済は各国間における国際収支の不均衡の累積によって混乱におとしいれられてきた。1960年代後半からの幾度かの通貨危機も、1973年の石油問題に端を発した GATT 体制の危機も、世界的な国際収支不均衡の一方的進行と密接につながっている。国際収支問題は、少し大げさにいうならば、世界経済の不均衡と不安定の集約された表現とすることができるであろう。各国の経済政策のその実施プログラムは、国際収支問題への配慮にその多くをさかななければならないというのが実態である。そうして、今後とも、その実態は変わりなく続くであろう。視野を世界の主要工業国に限ってみても、現在、それら工業国はスタグフレーション的経済体質と国際収支の不均衡に悩んでいる。1970年代半ばにはいってもなお続いている「管理された変動相場制」のもとで、どのようにして、国際収支の均衡と国内均衡を実現し、維持することができるか、それは先進工業国が直面しているきわめて切実な問題である。さまざまな制約条件のもとでの国際収支問題の解決は容易ではない。政治とかたくなつがっている現実の諸問題の解決は異なる経済的考察だけでは不十分である。しかしながら、それにもかかわらず経済に関する

深い理論的考察なしには、それは解決不可能であろう。

この巻は『国際金融講座』の第Ⅱ巻として、国際収支をめぐる諸問題の考察にあてられている。国際収支は、国際金融の諸現象の中でもっとも基本的な部分の一つをなしている。国民経済においては、「ある地域」と「他の地域」との間の取引収支は国民経済の分析にとって欠くことのできない問題とはなっていない。それにたいし、国際経済の場合においては、「ある地域」すなわち一つの国民経済と「他の地域」すなわち、他の国民経済との間の取引収支は、それぞれの国の通貨相互の換算率の決定、すなわち為替レートの決定と関連して、不可欠な分析対象となっている。現実をみても容易にわかるように、国際経済の金融的側面の中心の一つは、国際収支とその調整問題である。国際経済の実物面における中心的問題の一つは、生産構造の相互連関性すなわち国際分業問題であるが、国際収支問題は実物面における国際分業問題に対応する位置を占めるものである。

この国際収支に各種の角度から光を当てて考察しようとする場合、国際収支そのものについて明確な概念をえておかなければならない。国際収支はどのような内容を持ち、どのような仕組みをもって構成されているのか、また、各国の国際収支の間にどのような相違がみいだされるのか、等がまず最初に明確にしておくべき点である。第1章はそのような視点から国際収支表の仕組みと内容構成を取りあげている。これは国際収支表を社会会計の立場から分析しているものであり、国際収支表の社会会計表としての特別な性格を分析し、その本質と構造を明らかにする。それに続いて、国際収支の均衡・不均衡とよばれている事態についてその意味内容が明瞭に示されている。こうして第1章において明らかにされた国際収支表の構造分析の上にたって、第2章が展開される。そこにおいては、具体的なデータに即して国際収支構造の国際比較が行なわれている。国際収支構造の変化が経済発展とどのように関連しているか、という点に焦点を置き、諸外国の国際収支構造をそのような視点から比較検討する。また、その比較検討を通じて、日本の国際収支構造の変化がどのような特徴をもっているかを明らかにしている。

国際収支表に関するこのような横断的また縦断的考察の後で、国際収支の調整について考察されるが、その中心となるものは国際収支と為替レートとの関係についての理論的な分析である。いかなる国民経済にとっても、国際収支を一つの部分勘定として把握した場合に、その均衡と不均衡は常に問題となる。その不均衡、とくにその赤字不均衡を調整し、収支の均衡をもたすためには、どのような政策が理論的に可能であるか、が問われなければならないであろう。それが第3章で扱われている問題である。国際収支調整をめぐる各種要因の効果分析が行なわれた後、この国際収支の不均衡と外国為替の需給との関係を明らかにする第4章がつづく。外国為替の需給と為替レートと国際収支との関連、外国為替市場の安定性、スペキュレーション、為替レートの変更が国際収支にあたえる効果など、広範な分析が行なわれる。第4章は第3章とともに国際収支調整の基礎理論をなすものであり、国際収支の分析には欠くことのできない問題領域である。

以上の基礎理論の考察がおわったあと、ここから分析は政策的な問題に入っていくことになる。国際収支の均衡をもたすような各種の調整政策が採られたとした場合、それが国内における完全雇用、あるいは国内生産設備の完全利用という問題とどのように関連するかが問題となる。対外取引収支における均衡をもたすための政策が国内の失業問題やインフレーション問題の解決と衝突するということも起こりうるであろう。これは国際均衡と国内均衡の間にギャップが生じる、ということであるが、その場合、経済政策の焦点はその両者の均衡をいかにして実現するかという点に向けられるであろう。いくつかの可能な政策手段を適当に組み合わせることによって、この国際均衡と国内均衡とを両立させることも可能であろう。場合によっては不可能となるかもしれない。財政・金融政策は一般的にいてマクロ的にもっとも有力な経済政策手段である。したがって、経済政策としては、財政政策と金融政策それぞれに、どのようなウェイトをかけるか、またどのような方向に向かって政策を実行するか、がきわめて重要な問題となる。政策のいろいろな組合せが考えられ、それに応じて効果が異なるからである。

こうした点についての一般的な理論分析の後に、最後に経済成長過程において国際収支はどのような変容をうけることになるか、また、それが経済成長にいかなる影響をあたえるか、という問題が取りあげられる。第6章の経済成長と国際収支は、その動態的な問題をいろいろな角度から考察する。経済の成長速度と国際収支との間には一方を高めれば他方が悪化するというトレード・オフの関係が存在するが、これは短期的にはいえても長期的にはいえないかもしれない。また、一国の経済成長の過程は国際的なリバーカッションをひきおこし、それがその国の国際収支にはねかえってくる。さらに経済成長過程で起こるインフレーションや技術進歩は各種のルートを通じて国際収支を変化させる。こうした経済成長と国際収支をめぐる問題についての考察が行なわれたところで、この第Ⅱ巻は終了する。

取りあげるべき重要な側面が残しているかもしれないが、以上の六つの章によって、国際収支問題を考えるにあたって必要な基本問題はほぼ網羅されたことになるであろう。

本講座の全体についての言及は第Ⅰ巻の編者序文において行なわれたので、ここではまったくふれなかったが、ただ、この講座のために執筆の労をおしまれなかった執筆者の方々にたいし厚くお礼申しあげたい。また終始、力を傾倒された東洋経済新報社小川正昭氏にも同様である。

1974年11月

渡部福太郎

目 次

編 者 序 文

1 国際収支の仕組み

倉林 義正
渡部福太郎

1.1 国際収支表の社会会計	3
1.1.1 国際収支表の本質	3
1.1.2 外国為替統計から BPM 形式へ	5
1.1.3 国際収支表の基礎	8
1.1.4 国際収支表の構造	18
1.2 国際収支の均衡と不均衡	25
1.2.1 国際収支の部分勘定	25
1.2.2 総合収支と基礎収支	29
1.2.3 期間による分類	32
1.2.4 偽装均衡の概念	36
1.2.5 各国の国際収支	40
参 考 文 献	49

2 国際収支構造の国際比較

佐々波楊子

2.1 経済発展と国際収支構造	51
-----------------	----

2.1.1	経済発展段階による国際収支の変化——従来の仮説とその検討——	51
2.1.2	工業化に伴う輸出入構造の変化と貿易収支	60
2.1.3	資本移動の誘因と長期資本収支	62
2.1.4	段階説への若干の修正——まとめ——	64
2.2	諸外国の国際収支構造	65
2.2.1	国際収支段階説の歴史的検討	65
2.2.2	先進工業国の貿易収支、投資収益と長期資本移動	71
2.2.3	開発途上国の工業化と貿易収支	75
2.2.4	開発途上国への資本流入	78
2.2.5	先進国と開発途上国の国際収支構造比較	81
2.3	日本の国際収支構造	82
2.3.1	戦前期の工業化と貿易収支	82
2.3.2	戦前期の外資の役割	86
2.3.3	戦後の重化学工業化と輸出入	89
2.3.4	戦後の資本移動	92
2.3.5	経済成長過程と国際収支構造の対応——日本の場合、まとめ——	94
	参考文献	95
3	国際収支調整の基本理論	池本 清
3.1	序論的考察	97
3.2	価格調整	101
3.3	所得効果	105
3.4	流動性効果	116
3.5	総合効果	121
3.6	伸縮為替相場下の調整機構	128
3.7	国際収支調整政策	129
	参考文献	132
4	為替相場と国際収支	川鍋 襄
4.1	外国為替の需給と国際収支	134
4.1.1	外国為替の需給	134

4.1.2 外国為替市場の均衡	137
4.1.3 外国為替の需給と国際収支	139
4.2 外国為替市場の安定性	144
4.2.1 安定条件の意味	144
4.2.2 弾力性アプローチ	145
4.2.3 所得効果とアブソープション・アプローチ	147
4.2.4 限界保蔵性向の問題(1)	150
4.2.5 限界保蔵性向の問題(2)	152
4.2.6 交易条件効果の問題	154
4.2.7 反応の遅れを考慮した安定条件	156
4.3 平価変更と国際収支	158
4.3.1 安定条件と平価変更の効果の分析の関連	159
4.3.2 貨幣供給と国際収支	160
4.4 為替投機と外国為替市場の安定性	163
4.4.1 投機と外国為替市場の安定性	163
4.4.2 投機と為替相場の安定性	166
参 考 文 献	170

5 国際均衡と国内均衡

蠟山 昌一

5.1 はじめに	171
5.2 政策課題としての国際・国内均衡——巨視的経済政策の目的——	173
5.3 経済政策と経済構造	180
5.3.1 経済政策の論理	180
5.3.2 経済政策の二つの類型	185
5.4 国際・国内均衡のための政策手段	189
5.4.1 国内均衡のための諸手段	189
5.4.2 国際均衡のための諸手段	192
5.5 ポリシー・ミックスと割当問題	196
5.5.1 財政・金融政策のポリシー・ミックス	197
5.5.2 財政・金融政策の試行錯誤的運営と割当問題	201
5.5.3 モデルの実践的性格	205
参 考 文 献	208

6 経済成長と国際収支

渡部福太郎

6.1 経済成長のプロセス	209
6.2 成長率と国際収支との間のトレード・オフ	214
6.3 トレード・オフを否定する立場	223
6.4 資本蓄積と輸出増大	225
6.5 均衡成長と国際収支	230
6.6 国際収支の変化と価格・所得効果	236
6.7 世界経済の成長と国際収支の調整	244
6.8 インフレーションと技術進歩と為替調整	250
参考文献	255
索引	257

國際金融講座

第Ⅱ卷

國際收支

1 国際収支の仕組み

倉林 義正

渡部福太郎

1.1 国際収支表の社会会計

1.1.1 国際収支表の本質

一般にわれわれが「国際収支表」という用語から思い浮かべるイメージは、一定の形式に表現された国際収支に関する統計表であろう。この想像はまったく誤ったものとはいえない。のみならず、このような想像はわが国におけるかなり多くのエコノミストを支配している通念であるようにみえる。しかし、そのようなイメージは「国際収支表」の本質を認識するうえにおいて無用の障害となっている。経済学に多少とも関心を抱くほどの人は、各国の「国際収支表」が国連を組織する一つの機関である IMF によって作られた統一形式に従って記録されていることを知っているであろう。その IMF から『国際収支表提要』(IMF, *Balance of Payments Manual*, third edition, July 1961, Washington D.C.—以下 BPM と略称する) の名の書物が出版されていることはあまり知られていない。BPM はその表題が示すように「国際収支表」を記録する専門家の手引きとして編集されたものであるが、その開巻第1ページの叙述は「国際収支表」の本質を正しくいい当てている。そこで、その叙述の一部を

忠実に引用しよう。

「国際収支表は経済とそのさまざまな部門の経済活動を記録する社会勘定のいっそう大きな体系の一部である。社会勘定は国内経済内部のみならず国内経済と外国との間の経済取引にかかわるものである。この社会勘定は、国際収支表に加えて、国連および OEEC の国民勘定の体系によって示されているところの伝統的な国民所得と生産物の表式、および多くの国に存在するところの経済を構成する各部門の金融的資産と負債の変化の表式を含む。後者の二つの表式はしばしば国民勘定の統合体系に結合される。国際収支表提要の本改定版は他の社会勘定における最近の発展を考慮し、とくに、国民勘定に関する国連と OEEC の標準との調整がなされている。これらの標準の両方ともこの提要の第 1 版および第 2 版が刊行されてから後に利用可能となったものである。また国際収支表の資本勘定を経済を構成する各部門の金融的資産と負債の変化の表式と結びつけて用いられうるような仕方で排列するための努力がなされている。(IMF, BPM, 3rd ed. § 1.)」

BPM の全体を貫く基本的な立場は、まさにここに引用した一節がはっきりと示しているように、国際収支表がいわゆる「社会勘定」の一部であるとする認識である。この一節の脈絡とこの書物の全体の用語から推して、ここで用いられている「社会勘定」の用語は「国民経済計算」に置き換えて差しつかえないから、国際収支表の本質は国民経済計算の体系を構成する一環であるところに存在する。それは国際経済学における国際収支の調整機構を実証するための統計データの単なる表現形式と考えてはならない性質のものである。しかし、はじめにも注意したように、わが国ではそのような国際収支表の本質に対して正しい理解をもつエコノミストは多くない。なぜそのような状況が支配するようになったのか。そのためにはわが国における国際収支統計の沿革と国際収支表の発展の概略に言及しなくてはならない。もちろん、わが国における国際収支統計には長い沿革と曲折があり、これを限られたスペースの中で語ることは到底不可能である。したがって、その概略は第 2 次大戦以後の発展に限定される。それはまた IMF による国際収支表の編成および展開と時期を同じくしている。¹⁾

1.1.2 外国為替統計から BPM 形式へ

わが国における国際収支の公式統計が IMF の国際収支表に準拠して公表されるようになったのは昭和42年4月以後のことである。それまで、これに代わる公式統計として利用されてきたのが「外国為替統計」である。「外国為替統計」と国際収支表の本質的な相違点は、第一に前者において記録されている国際取引の範囲が為替の取組を通して行なわれた取引に限定されることである。これに対して、国際収支表は原則としてさまざまな形態をとる国際取引が組織的に記録されるようなシステムが作られている。第二に、前者には取引額を記録する原則に統一がない。その取引額は為替の取組価額であるから、f.o.b., c.i.f., c & f, c & i といった評価ベースが混在するのみならず、取引の記録時期が取引の発生と必ずしも一致しない。これに対して国際収支表では取引の評価ベースは f.o.b. に統一され、その記録の時期は取引の発生の時期と定められている。第三に、前者の表章の形式は必ずしも取引の統一的な分類原則によって一貫されていない。これに対して、国際収支表は国民経済計算の体系を構成する重要な（部分）システムを形成するように設計されているのであり、それゆえに BPM の基礎には、後に述べるように、取引の統一的な分類原則の論理的な枠組が存在している。このように論理的な一貫性を欠いた「外国為替統計」の表章形式の名残りは現存する「国際収支統計月報」の中にも見出すことができる。この月報は昭和41年の4月、大蔵省と日本銀行がわが国の国際収支

-
- 1) (IMF の) 国際収支表の構造に関するわが国の唯一の本格的研究は、斎藤武雄『国際収支の研究』（東洋経済新報社、昭和42年）である。

日本語で書かれた国際経済学の教科書に与えられている国際収支表に関する解説は、その代表例である小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』（岩波書店、昭和48年）におけるそれを含め、前記 BPM の徹底的な研究を欠いたものが多く、叙述はしばしば不正確であって、前記斎藤氏の研究の水準に及ばない。

しかし斎藤氏の研究も国際収支表の本質の理解については徹底を欠いている。同氏、前掲書、第1章において、BPM の対応する個所とくに国民経済計算に関連した部分が組織的に解説と検討の対象から外されてしまっている事実は、このことを端的に裏書きしている。以下の叙述と関係のある日本語による国民経済計算の概説としては、武野秀樹『国民経済計算の基礎』（東洋経済新報社、昭和45年）をすすめる。

統計を外国為替統計から **BPM** の形式へ移行することを公表するのにあたって、その経過措置として発表されることになったものである。その表章の形式は **BPM** 形式を組み替えて簡略化した次の項目から成っている。

1. 経常収支
 - (1) 貿易収支
 - (2) 貿易外収支
 - (3) 移転収支
2. 長期資本収支
3. 短期資本収支
4. 誤差脱漏
5. 総合収支
6. 金融勘定

これらの項目の詳しい内容の説明は省略せざるをえないが、この表章形式について強調しておきたいのは、経常収支、貿易収支、貿易外収支、総合収支、金融勘定といった用語は **BPM** のどこにも存在していないことである。またこの月報によると、経常収支のバランスと長期資本収支のバランスを加えて、基礎的収支尻とよんでいる。この基礎的収支に対応する用語も **BPM** には存在しない。国際収支にとってなにが基礎的であるかという価値判断は取引の統一的な分類を与える論理的枠組とはまったく無関係だからである。

BPM 形式への移行に伴って「外国為替統計」の作成は昭和42年3月をもって中止されたが、このように戦後の長期にわたって外国為替統計がわが国の国際収支統計を支配してきたことについては、すでに人が説くように、いくつかの理由が考えられる。たとえば、(1) **BPM** 形式の歴史が浅いこと、(2) わが国において、**BPM** 形式の理解と普及がおくれたこと、(3) **BPM** 形式にみられる論理的、体系的・一貫性よりも、統計の速報性が尊重されたことなどいずれも傾聴に値する理由である。これらの理由を一つにまとめて考えると、わが国において、統計の蒐集と加工を担当する専門家およびこれらの統計を利用するエコノミストの間で **BPM** 形式に対する関心が乏しかったのは、けっきょくの